

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月5日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田淵稔規

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田淵稔規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,104,327	11,221,141	14,852,697
経常利益 (千円)	3,340,677	3,663,996	4,457,935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,126,516	3,253,563	2,732,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,265,538	3,884,354	4,356,076
純資産額 (千円)	50,760,027	54,897,935	51,850,515
総資産額 (千円)	115,001,277	112,343,914	115,243,167
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.40	60.28	50.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.1	48.9	45.0

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.63	16.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は112,343百万円となり前連結会計年度末に比べ2,899百万円(2.5%)減少しました。社債発行及び既存ビルの売却により現金及び預金が11,871百万円増加したものの、ビル売却により有形固定資産が15,855百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は57,445百万円となり前連結会計年度末比5,946百万円(9.4%)減少しました。有利子負債が返済により5,040百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は54,897百万円となり前連結会計年度末比3,047百万円(5.9%)増加しました。利益剰余金が2,416百万円、その他有価証券評価差額金が630百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、新規オフィスビルの取得及び既存ビルの稼働率向上による賃料収入の増加により売上高は11,221百万円と、前年同四半期と比べ116百万円(1.1%)の増収となりました。

営業利益は前年同期比162百万円(4.4%)増益の3,881百万円、経常利益は支払利息の減少等により同323百万円(9.7%)増益の3,663百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上により前年同期比1,127百万円(53.0%)増益の3,253百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は11,182百万円となり、前年同四半期と比べ345百万円(3.2%)の増収となりました。セグメント利益は4,291百万円と同期比231百万円(5.7%)の増益となりました。

その他

建築請負工事の受注が減少したため、売上高は38百万円となり、前年同四半期と比べ228百万円(85.6%)の減収となりました。セグメント損失は4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢や中国経済の減速が明らかになるなどの懸念材料により先行き不透明感は拭えないものの、好調な企業収益や政府の金融緩和政策の継続などを背景として緩やかな回復基調が続きました。不動産賃貸業界におきましても、都心部では拡張移転や増床など優良オフィスビルへの需要が堅調なことから、空室率の低下が続いております。

そうした中、当社グループの当第3四半期末の空室率は2.0%となり、前期末の3.2%から改善いたしました。また、当社は営業地盤の更なる拡充のため、平成27年12月に埼玉県川越市の配送センターを取得いたしました。今後とも既存ビルのテナント誘致活動に注力するとともに、新規投資にも積極的に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,938,900	539,389	同上
単元未満株式	普通株式 35,698		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		539,389	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング 株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	24,200		24,200	0.04
計		24,200		24,200	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,576,600	15,447,624
受取手形及び売掛金	281,973	357,441
その他	239,388	313,899
流動資産合計	4,097,962	16,118,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,921,471	65,579,032
減価償却累計額	31,977,414	31,490,226
建物及び構築物（純額）	36,944,057	34,088,805
土地	51,291,266	32,438,542
信託建物	2,133,426	3,412,201
減価償却累計額	127,567	339,037
信託建物（純額）	2,005,858	3,073,164
信託土地	6,261,065	11,038,280
建設仮勘定	2,900	420
その他	648,040	703,110
減価償却累計額	516,083	560,512
その他（純額）	131,957	142,597
有形固定資産合計	96,637,105	80,781,810
無形固定資産	53,517	65,498
投資その他の資産		
投資有価証券	11,806,140	12,736,159
その他	2,648,441	2,641,480
投資その他の資産合計	14,454,581	15,377,639
固定資産合計	111,145,204	96,224,949
資産合計	115,243,167	112,343,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,375	31,738
1年内償還予定の社債		7,000,000
短期借入金	15,384,140	5,689,820
未払法人税等	1,155,278	793,556
引当金	25,744	35,100
その他	1,647,518	1,809,428
流動負債合計	18,224,056	15,359,643
固定負債		
社債	22,000,000	20,000,000
長期借入金	13,606,350	13,302,190
引当金	182,267	175,960
退職給付に係る負債	60,918	66,417
その他	9,319,059	8,541,767
固定負債合計	45,168,594	42,086,334
負債合計	63,392,651	57,445,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,449	9,786,449
利益剰余金	32,388,529	34,805,481
自己株式	9,592	9,915
株主資本合計	51,992,998	54,409,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,756,143	5,386,935
土地再評価差額金	4,898,626	4,898,626
その他の包括利益累計額合計	142,482	488,309
純資産合計	51,850,515	54,897,935
負債純資産合計	115,243,167	112,343,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,104,327	11,221,141
売上原価	6,636,530	6,495,269
売上総利益	4,467,797	4,725,871
販売費及び一般管理費	749,158	844,383
営業利益	3,718,638	3,881,488
営業外収益		
受取利息	2,108	2,363
受取配当金	176,286	220,684
その他	10,591	7,559
営業外収益合計	188,985	230,607
営業外費用		
支払利息	360,458	218,544
社債利息	168,124	193,067
社債発行費		30,720
その他	38,363	5,768
営業外費用合計	566,946	448,100
経常利益	3,340,677	3,663,996
特別利益		
固定資産売却益	4,810	1,205,242
特別利益合計	4,810	1,205,242
特別損失		
固定資産除却損	70,915	11,444
その他		924
特別損失合計	70,915	12,368
税金等調整前四半期純利益	3,274,572	4,856,869
法人税、住民税及び事業税	1,131,185	1,575,304
法人税等調整額	16,870	28,001
法人税等合計	1,148,055	1,603,306
四半期純利益	2,126,516	3,253,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,126,516	3,253,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,126,516	3,253,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,179,796	630,791
土地再評価差額金	40,775	
その他の包括利益合計	1,139,021	630,791
四半期包括利益	3,265,538	3,884,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,265,538	3,884,354
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,052,503千円	2,003,308千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	377,826	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	377,825	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	431,800	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	404,811	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,837,504	266,823	11,104,327		11,104,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,837,504	266,823	11,104,327		11,104,327
セグメント利益	4,059,817	9,156	4,068,974	350,336	3,718,638

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 350,336千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	11,182,820	38,321	11,221,141		11,221,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,182,820	38,321	11,221,141		11,221,141
セグメント利益又は損失()	4,291,397	4,341	4,287,056	405,568	3,881,488

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失の調整額 405,568千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円40銭	60円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,126,516	3,253,563
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,126,516	3,253,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,975	53,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年11月5日
配当金の総額	404,811千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月1日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺 本	悟 印
業務執行社員	公認会計士	洪 誠	悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。